

事業継続と経済・社会全体のレジリエンス強化

定員**500**名様 **参加無料**

開催日時 2016年9月16日(金)
13:00~16:30(12:30受付開始)

開催場所 大手町サンケイプラザホール(4F)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-7-2

東日本大震災や熊本地震を経験して「事業継続」の取組の必要性がクローズアップされています。「事業継続」は個々の事業者にとってはもちろん、社会全体にとっても、そのレジリエンスを高める上で非常に大きな役割を果たします。内閣官房国土強靱化推進室では、今年2月、「国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)」制度を創設するガイドラインを策定・公表し、7月にその第1回の認証が行われました。このシンポジウムでは、この分野で我が国を代表する有識者と、現場で先進的な実践を行っている事業者の方々に、「事業継続」の取り組みにより強靱なビジネスを確立するために何が必要か、また、個々の「事業継続」の取組を社会全体の強靱化に結び付けていくためには何が必要か、について議論を深めていただきます。その中で「レジリエンス認証」が果たすべき役割を考えます。

プログラム

開会の挨拶



松本 純氏
(国土強靱化担当大臣)

第1部 事業継続の取組とその広がり—自助と共助の接点

基調講演①

共助社会と
民による
国土強靱化



奥野 信宏氏
(学校法人梅村学園常任理事・中京大学学術顧問/
(一社)レジリエンスジャパン推進協議会 理事)

基調講演②

東日本・熊本・これから、
供給責任を果たすために



丸谷 浩明氏
(東北大学災害科学国際研究所 教授/国土強靱化貢献団体認証
(レジリエンス認証)認証審査委員会 委員長)

事業継続 事例プレゼンテーション①(パネルディスカッション)

「国土強靱化 民間の取組事例集」掲載団体
(社会福祉法人海光会、三重外湾漁業協同組合、関西大学)

<ファシリテーター> **中澤 幸介氏** (新建新聞社取締役 リスク対策.com編集長)



休憩
14:40-14:50(10分)

第2部 今後の事業継続の在り方と「レジリエンス認証」

基調講演③

事業継続マネジメントの課題
~過去の経験を踏まえたほうが
よいこと、悪いこと



小林 誠氏
(立命館大学客員教授/(一社)レジリエンスジャパン推進協議会 理事)

事業継続 事例プレゼンテーション②(パネルディスカッション)

「レジリエンス認証」取得第1号企業
(株式会社ローソン、株式会社賀陽技研、
イツ・コミュニケーションズ株式会社)



<ファシリテーター> **細坪 信二氏**
(特定非営利活動法人事業継続推進機構 事務局長/
国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)
認証審査委員会 委員)

講演 『レジリエンス認証』のねらい
内閣官房国土強靱化推進室

事業継続と経済・社会全体の レジリエンス強化

事前登録方法

ご参加には事前登録が必要です(無料)

申込締切:9月13日(火)

- ※ 申込み多数により定員を超えてご参加いただけない場合のみ、事務局よりご連絡いたします。
- ※ 当日は、受付にてお名刺をご提出頂くか、お名前をお伝え下さい。
- ※ 個人情報は適切に管理し、シンポジウムの管理・運営と次回のシンポジウムのご案内にのみ使用いたします。

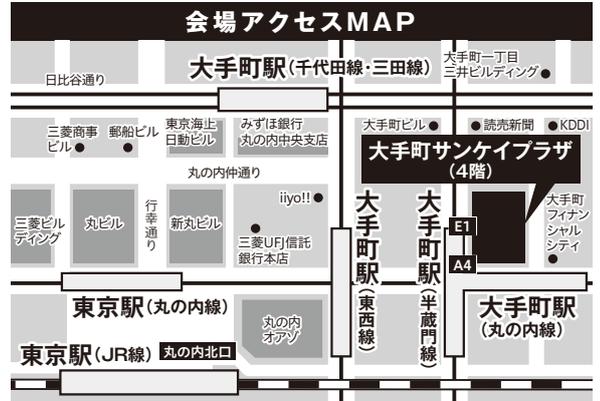
WEB

<https://fs224.formasp.jp/j992/form1/>
のフォームに入力し送信

FAX

下の申込み用紙に必要事項を記入し
FAX 03-5456-4332へ送信

携帯・スマートフォンの方はこちら



〒100-0004 東京都千代田区大手町1-7-2

- JR線「東京」(丸の内北口)駅 徒歩約7分
- 東京メトロ 東西線・千代田線・半蔵門線・丸の内線・都営地下鉄三田線「大手町」駅 A4・E1出口 直結

事業継続と経済・社会全体の
レジリエンス強化

東京

FAX申込用紙

送信先

03-5456-4332

フリガナ	
①お名前	
②会社・団体名	株式会社、一般社団法人なども正確に記入してください。
③会社・団体住所	郵便番号(-)
④所属部署・役職	
⑤メールアドレス	@
⑥同伴者名	
備考欄	

事務所チェック欄